

横浜ドームを実現する会 池田典義会長に聞く



多目的ドーム建設を目指す「横浜ドームを実現する会」は21日、県や横浜市、横浜スタジアムなどに連携を求める要望書を提出する。ベ이스タース買収問題は決着したが、同会は地元経済の活性化を訴え、横浜市中心部の市有地の提供を働きかけ、民間資金で早ければ3年後の着工を目指すという。池田典義会長（県情報サービス産業協会会長）に写真に構想やその進め方を聞いた。【杉埜水脈】

——ドーム建設の目
東京が近く日帰り客が多いこと。全国や東南アジアから人が集まる
横浜の最大の欠点は

大イベントで活性化

5万人規模、3年後着工を

大イベントなら宿泊客が増え、関連施設も集積して街が活性化する。そのためにも、みなどみらいには収容人数が2万人規模のパシフィコがあるが、4万5万人規模の施設がさらに必要だ。

——どのような施設を想定しているのか。
場所が多く、客が集まることも対応できるよう、横浜駅から歩ける距離のみなどみらい地区を想定している。

ドームの屋根を太陽光パネルにするなど、最先端の環境技術が詰まったドームそのものが観光資源になればいい。

アムがある。

横浜スタジアム会社が中心となるドーム運営会社が設立されるのが理想。仮にプロ野球を開催しても年間60日程度で、イベント開催のノウハウを持つ別の会社が必要だ。ドームができればプロはドーム、アマチュアはスタジアムというのが自然な流れではないか。

——各地のドームを見ると、総工費は400億〜500億円と巨額になる。

初期費用を要する事業だが、地元企業や大企業、市民の出資で持ち株会社を作るのも方法の一つとしてあり、民間での資金集めは可能だ。国内外の金融機関なども興味を示しており、建設へ向けた機運を高めていきたい。

——既に横浜スタジアムがある。